



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月13日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東
 コード番号 7097 URL <https://www.sakurasakuplus.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中山 隆志 TEL 03-5860-9539
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	3,277	16.7	△30	—	68	△57.1	2	△97.5
2022年7月期第1四半期	2,807	28.4	61	110.4	158	—	106	—

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 3百万円 (△97.1%) 2022年7月期第1四半期 106百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	0.59	0.56
2022年7月期第1四半期	24.43	22.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	13,964	4,642	33.1
2022年7月期	13,421	4,653	34.5

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 4,620百万円 2022年7月期 4,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,689	14.2	335	—	441	△62.0	282	△22.8	63.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期1Q	4,503,100株	2022年7月期	4,477,300株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	－株	2022年7月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期1Q	4,497,093株	2022年7月期1Q	4,371,951株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年12月13日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動制限の緩和等により経済活動は持ち直しの傾向が見られております。ただし、その一方で長引くウクライナ情勢等の影響による物価の上昇や急激な円安など、景気に与える影響については引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、全国的な少子化の加速や働き方改革、ライフスタイルの変容による保育所の利用控えなど、厳しい状況が続いています。一方で、こども政策を推進させるべく、「こども家庭庁」の設置関連法が公布され、2023年4月の設置が予定されています。これにより少子化対策や女性の社会的な活躍推進の環境整備に向けた対応が促進され、子ども・子育て支援事業の役割はより重要性が増すものと考えられます。

このような環境下、株式会社さくらさくみらいを中心に子ども・子育て支援事業を展開する当社グループは、事業の中核を担う保育サービスの質の向上に努め、選ばれる保育所となるべく社内体制の強化等、社会や保護者のニーズへ適切に対応する取り組みを進めてまいりました。また、子育て家庭の包括的な支援を図るべく、保護者向け子育て支援DX（デジタルトランスフォーメーション）、子育て支援カフェ、進学塾サービス、保育所運営のノウハウを活用した子育て支援住宅の企画・開発など保育サービス周辺事業の整備・拡張を進めています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、1施設の東京都認可保育所を新規開設いたしました。当連結会計年度においては、2023年4月1日の2施設の開設予定を含めた合計3施設の東京都認可保育所の開設が確定しております。

(2022年10月開園)

さくらさくみらい 勝どき (中央区)

(2023年4月開園予定)

さくらさくみらい 新富町 (中央区)

さくらさくみらい 品川シーサイド (品川区)

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,277百万円（前年同期比16.7%増）、営業損失30百万円（前年同期は61百万円の営業利益）、経常利益68百万円（前年同期比57.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（同97.5%減）となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、4,511百万円となり、前連結会計年度末と比べて349百万円増加しました（前連結会計年度末比8.4%増）。これは主に、補助金等の未収入金が666百万円増加したことによるものです。固定資産は、9,452百万円となり、前連結会計年度末と比べて192百万円増加しました（前連結会計年度末比2.1%増）。これは主に、建物及び構築物が266百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は13,964百万円となり、前連結会計年度末と比べて542百万円増加しました（前連結会計年度末比4.0%増）。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、4,073百万円となり、前連結会計年度末と比べて476百万円増加しました（前連結会計年度末比13.2%増）。これは主に、その他流動負債が243百万円減少した一方で、短期借入金が468百万円増加したことや賞与引当金が158百万円増加したことによるものです。固定負債は、5,247百万円となり、前連結会計年度末と比べて77百万円増加しました（前連結会計年度末比1.5%増）。これは主に、施設の新規開設のための借入れにより、長期借入金が73百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は9,321百万円となり、前連結会計年度末と比べて553百万円増加しました（前連結会計年度末比6.3%増）。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,642百万円となり、前連結会計年度末と比べて10百万円減少しました（前連結会計年度末比0.2%減）。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を2百万円計上した一方で、配当金の支払により22百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、2022年10月20日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。但し、新型コロナウイルス感染症や資源高の動向には不透明感があり、引き続き注視が必要です。子ども・子育て支援事業においては、合計特殊出生率が継続的に減少しており、数年前の予測を遥かに上回るスピードで少子化が進行しております。併せて、新型コロナウイルス感染症に起因する保育所の利用控え等も相まって、待機児童は大きく減少いたしました。当社グループの売上高は、主に認可保育所における在籍人数等に応じた自治体からの補助金等で構成されていることから、これらの社会状況は当社グループの業績へ影響があるものと捉えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360	1,046
仕掛販売用不動産	1,180	1,180
未収入金	1,044	1,711
その他	576	572
流動資産合計	4,162	4,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,601	7,867
その他(純額)	694	583
有形固定資産合計	8,295	8,451
無形固定資産	124	150
投資その他の資産	839	850
固定資産合計	9,259	9,452
資産合計	13,421	13,964
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,325	1,793
1年内返済予定の長期借入金	577	598
賞与引当金	220	378
災害損失引当金	—	72
その他	1,474	1,230
流動負債合計	3,597	4,073
固定負債		
長期借入金	2,538	2,611
繰延税金負債	2,451	2,469
その他	180	166
固定負債合計	5,170	5,247
負債合計	8,767	9,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	574	578
資本剰余金	760	764
利益剰余金	3,297	3,277
株主資本合計	4,631	4,620
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	21	21
純資産合計	4,653	4,642
負債純資産合計	13,421	13,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,807	3,277
売上原価	2,435	2,982
売上総利益	372	294
販売費及び一般管理費	311	325
営業利益又は営業損失(△)	61	△30
営業外収益		
補助金収入	160	186
その他	9	13
営業外収益合計	170	200
営業外費用		
開業準備費	63	37
支払手数料	—	52
その他	9	11
営業外費用合計	72	101
経常利益	158	68
特別利益		
受取保険金	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
災害損失引当金繰入額	—	72
その他	0	0
特別損失合計	0	73
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	157	40
匿名組合損益分配額	1	1
税金等調整前四半期純利益	155	38
法人税等	49	35
四半期純利益	106	3
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	2

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	106	3
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	106	3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106	2
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。